

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 長谷川 仁
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 （大阪市北区西天満1丁目2番5号） 大林道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区丸の内2丁目18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	36,709	47,532	94,908
経常利益（百万円）	508	1,940	3,828
四半期（当期）純利益（百万円）	298	1,073	2,080
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	290	1,103	2,140
純資産額（百万円）	25,463	28,025	27,298
総資産額（百万円）	62,122	69,344	77,544
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	6.41	23.09	44.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	40.99	40.42	35.20
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,452	3,974	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△678	△1,167	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△183	△419	△242
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	6,764	10,529	8,145

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.97	19.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済再生に向けた諸政策等により、景気は緩やかに回復しつつある。

道路建設業界においては、公共投資については震災の復旧・復興需要の継続や補正予算の執行等により堅調に推移し、民間の設備投資についても持ち直しの動きが見られた。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量の増加と製品販売量の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は616億5千2百万円（前年同四半期比35.5%増）、売上高は475億3千2百万円（前年同四半期比29.5%増）となった。

利益については、売上高の増加と業務の効率化に努めたことによる採算性の向上により、売上総利益は42億4千6百万円（前年同四半期比56.0%増）となり、経常利益は19億4千万円（前年同四半期比281.5%増）となった。

四半期純利益については、10億7千3百万円（前年同四半期比260.1%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は550億4千1百万円（前年同四半期比41.6%増）、完成工事高は409億2千1百万円（前年同四半期比36.1%増）、営業利益は23億6千9百万円（前年同四半期比256.9%増）となった。

(製造・販売他事業)

当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、売上高は66億1千万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は6億6千1百万円（前年同四半期比23.4%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、期首と比較して23億8千3百万円増加し、105億2千9百万円（前年同四半期比55.7%増）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が減少したため、39億7千4百万円のプラス（前年同四半期は24億5千2百万円のプラス）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得に伴う支出により、11億6千7百万円のマイナス（前年同四半期は6億7千8百万円のマイナス）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、4億1千9百万円のマイナス（前年同四半期は1億8千3百万円のマイナス）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、1億2千万円である。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	18,746	40.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,981	4.23
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,058	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	833	1.78
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	815	1.74
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	740	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	516	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	507	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	487	1.04
計	—	27,365	58.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 322,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,120,000	46,120	同上
単元未満株式	普通株式 376,807	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,120	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	322,000	—	322,000	0.68
計	—	322,000	—	322,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,145	10,529
受取手形・完成工事未収入金等	42,869	32,051
有価証券	20	—
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,129	2,753
材料貯蔵品	509	555
その他	2,232	2,157
貸倒引当金	△61	△42
流動資産合計	55,845	48,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,581	12,581
その他(純額)	5,846	5,524
有形固定資産合計	18,427	18,106
無形固定資産		
投資その他の資産	200	193
その他	3,318	3,287
貸倒引当金	△247	△248
投資その他の資産合計	3,071	3,038
固定資産合計	21,699	21,338
資産合計	77,544	69,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,915	26,624
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,547	653
未成工事受入金	1,362	2,609
完成工事補償引当金	145	259
工事損失引当金	392	142
その他	4,705	2,984
流動負債合計	44,068	35,273
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,747
退職給付引当金	4,220	4,113
その他	210	184
固定負債合計	6,178	6,044
負債合計	50,246	41,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	14,702	15,404
自己株式	△68	△73
株主資本合計	27,023	27,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	158
土地再評価差額金	145	145
その他の包括利益累計額合計	274	304
純資産合計	27,298	28,025
負債純資産合計	77,544	69,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,709	47,532
売上原価	33,986	43,285
売上総利益	2,722	4,246
販売費及び一般管理費	※1 2,208	※1 2,291
営業利益	513	1,955
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	3	4
受取手数料	4	4
デリバティブ評価益	6	—
その他	4	6
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
支払利息	17	20
持分法による投資損失	3	4
その他	4	8
営業外費用合計	26	33
経常利益	508	1,940
特別利益		
固定資産売却益	—	2
受取補償金	129	—
その他	0	0
特別利益合計	129	2
特別損失		
固定資産除却損	18	2
その他	6	0
特別損失合計	25	2
税金等調整前四半期純利益	612	1,939
法人税、住民税及び事業税	249	645
法人税等調整額	64	220
法人税等合計	314	865
少数株主損益調整前四半期純利益	298	1,073
四半期純利益	298	1,073

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	29
その他の包括利益合計	△7	29
四半期包括利益	290	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	1,103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612	1,939
減価償却費	651	660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	△106
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	17	20
持分法による投資損益 (△は益)	3	4
売上債権の増減額 (△は増加)	7,296	10,816
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△425	△624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,762	△7,291
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,221	1,247
受取補償金	△129	—
その他	477	△1,173
小計	2,971	5,468
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△18	△20
法人税等の支払額	△638	△1,488
補償金の受取額	129	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452	3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△678	△1,142
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の償還による収入	—	20
その他	△3	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42	△43
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△139	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,589	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	5,174	8,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,764	* 10,529

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形割引高	421百万円	286百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
従業員給料手当	1,091百万円	1,117百万円
貸倒引当金繰入額	5	18
退職給付費用	75	49
研究開発費	99	120

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	6,764百万円	10,529百万円
現金及び現金同等物	6,764	10,529

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	372	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	30,069	6,639	36,709	—	36,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	4,670	4,674	△4,674	—
計	30,073	11,309	41,383	△4,674	36,709
セグメント利益	663	863	1,527	△1,013	513

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,013百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,013百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,921	6,610	47,532	—	47,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3,892	3,895	△3,895	—
計	40,924	10,503	51,427	△3,895	47,532
セグメント利益	2,369	661	3,031	△1,075	1,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,075百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,075百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円41銭	23円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	298	1,073
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	298	1,073
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,555	46,501

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。